



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 堀内 亨

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	94,059	20.1	57	97.9	230	92.2	768	63.8
2021年3月期第2四半期	78,321	13.5	2,794	33.2	2,950	33.1	2,122	34.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 224百万円 (92.0%) 2021年3月期第2四半期 2,807百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.31	
2021年3月期第2四半期	64.48	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	148,388	93,957	63.1
2021年3月期	156,509	94,475	60.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 93,597百万円 2021年3月期 94,105百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	24.4	2,600	61.1	3,300	55.3	3,300	37.2	100.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	33,508,446 株	2021年3月期	33,508,446 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	515,988 株	2021年3月期	596,812 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	32,946,313 株	2021年3月期2Q	32,912,587 株
------------	--------------	------------	--------------

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間349,800株、当第2四半期連結累計期間315,000株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症について、ワクチン接種が進んだことや各種政策の効果などもあり一部持ち直しの兆しはあるものの、依然として不透明な状況が続いています。また油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇と海上運賃の上昇もあり、引き続き原料コストは高値水準が継続しております。このような状況下において当社は原料コスト上昇に見合った販売価格の改定や、成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進め収益基盤の強化に努めております。この結果、増収を確保いたしました。先に述べた原料高の影響等により営業利益、経常利益ともに減益となりました。また特別損益では、2021年5月の株式会社J-ケミカル株式譲渡完了に伴い関係会社株式売却益を計上した一方で、油脂加工品事業の事業資産について減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高940億59百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益57百万円（前年同四半期比97.9%減）、経常利益2億30百万円（前年同四半期比92.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億68百万円（前年同四半期比63.8%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は5億28百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## (油脂事業)

油脂事業の外部環境については、主原料である大豆相場は、米国産大豆の需給逼迫予想やバイオ燃料向け大豆油需要増加期待、植物油脂価格の高騰を受けて、5月に期近ベースで2012年来の高値である1ブッシェル当たり16米ドル台まで上昇しました。その後、バイオ燃料混合義務割合の引き下げ観測、米国産地の天候改善による生産量見通しの上方修正を受けて、1ブッシェル当たり12米ドル台まで下がる値動きとなりましたが、前年同四半期と比較して高値での推移となりました。菜種相場は、カナダ産地の天候懸念や需給逼迫予想、植物油脂価格の高騰を受けて、5月に期近ベースで史上最高値を更新し1トン当たり1000加ドル台まで上昇、その後もカナダ産地の高温乾燥気候による大幅な生産量の減少見通しから1トン当たり900加ドル前後での値動きが続き、前年同四半期と比較して高値での推移となりました。為替相場は、米国経済の回復期待や米金利の上昇、米国金融政策の正常化へ向けた動きを受けて、1米ドル112円台まで円安ドル高が進行するなど、前年同四半期と比較して円安での推移となりました。

油脂部門については、急激かつ大幅な原料コスト上昇を受け4月、6月、8月に3度の価格改定を発表し、発表にあわせた販売価格の改定と高付加価値品の拡販に注力しました。家庭用は、前年の内食需要の高まりを受けた市場拡大の反動の影響が大きく、売上高は前年同四半期を下回りました。オリーブオイルについても、テレビCMを投下するなど拡販に努めましたが、競合激化等の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。業務用は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により外食向けを中心に厳しい状況が続きましたが、市場が大きく減退した翌年であるため、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。また、お客様のコスト負担軽減や環境負荷低減に貢献する当社独自の長持ち技術を活用した「長徳®」の提案を強化し、当該製品の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門については、大豆ミールは搾油量が増加し、販売数量は前年同四半期を上回りました。またシカゴ相場が大幅に上昇したことから販売価格も上昇し、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールについても、大豆ミール価格に連動して価格が上昇したことにより売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高823億75百万円（前年同四半期比25.1%増）、原料価格上昇に伴い価格改定に注力してまいりましたが、急激なコスト上昇を吸収することができずセグメント利益1億20百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億44百万円減少し、セグメント利益は16百万円増加しております。

## (スペシャリティフード事業)

油脂加工品部門については、家庭用は「ラーマバターの風味」増量セールや、ラーマ全品を対象としたラーマ55周年記念消費者キャンペーンを実施し拡販に努めましたが、前年の内食需要の高まりを受けた特需の反動の影響が大きく、売上高は前年同四半期を下回りました。業務用はグランマスターシリーズを中心に高付加価値品の拡販に努めるとともに、原料コスト上昇に伴い価格改定に注力することで、売上高は前年同四半期をやや上回りました。粉末油脂は、受託商品の需要が堅調に推移したことにより売上高は前年同四半期を上回りました。

テクスチャーデザイン部門については、スターチはコーンスターチの食品用途及び工業用途ともに拡販継続に努めたことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。高付加価値品である「ネオトラスト®」は、品質、食感改良材として中食・外食向けに新規採用が増えたことから売上高は前年同四半期を大きく上回りました。また植物素材と独自技術の組み合わせで食感改善、風味劣化抑制などの価値を提供する業務用スターチ製品のブランド「TXdeSIGN® (テクスデザイン)」シリーズを上市しました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米において外食需要が回復してきたこともあり、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

ファイン部門については、高付加価値品であるビタミンK2国内外の既存顧客への販売拡大、新規販売先の獲得により売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高101億54百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント損失2億63百万円（前年同四半期はセグメント損失2億91百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9百万円増加し、セグメント利益は1百万円減少しております。

## (その他)

その他の事業につきましては、第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社J-ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外した影響を受け、売上高15億29百万円（前年同四半期比49.1%減）、セグメント利益2億円（前年同四半期比40.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81億20百万円減少し、1,483億88百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が67億33百万円であります。主な減少は、現金及び預金が53億89百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が57億50百万円、有形固定資産が27億63百万円、投資有価証券が16億45百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ76億2百万円減少し、544億30百万円となりました。主な増加は、安定的な運転資金確保のための短期借入金64億円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が78億86百万円、未払法人税等が17億85百万円、流動負債その他が27億1百万円、繰延税金負債が5億30百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ5億18百万円減少し、939億57百万円となり、自己資本比率は63.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表しました2022年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年11月4日）公表の「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,848	2,459
受取手形及び売掛金	35,958	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,208
商品及び製品	12,610	18,814
原材料及び貯蔵品	23,328	23,858
その他	2,938	3,230
流動資産合計	82,686	78,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,567	12,726
機械装置及び運搬具（純額）	18,942	17,968
土地	19,202	19,180
リース資産（純額）	1,623	1,528
建設仮勘定	1,228	394
その他（純額）	809	811
有形固定資産合計	55,372	52,609
無形固定資産		
投資その他の資産	1,556	1,951
投資有価証券	15,146	13,501
退職給付に係る資産	927	1,002
繰延税金資産	177	162
その他	720	671
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	16,849	15,214
固定資産合計	73,778	69,775
繰延資産	45	41
資産合計	156,509	148,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,625	10,738
短期借入金	—	6,400
1年内返済予定の長期借入金	650	940
未払法人税等	1,972	186
未払消費税等	299	31
賞与引当金	1,234	951
役員賞与引当金	63	15
役員株式給付引当金	198	—
その他	11,561	8,859
流動負債合計	34,605	28,123
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,690	5,400
リース債務	1,409	1,319
繰延税金負債	1,949	1,418
役員株式給付引当金	—	28
環境対策引当金	72	70
退職給付に係る負債	3,552	3,450
長期預り敷金保証金	2,153	2,090
その他	601	529
固定負債合計	27,428	26,307
負債合計	62,033	54,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,921	48,785
自己株式	△1,088	△926
株主資本合計	89,467	89,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,413	3,890
繰延ヘッジ損益	192	168
為替換算調整勘定	94	94
退職給付に係る調整累計額	△62	△48
その他の包括利益累計額合計	4,638	4,104
非支配株主持分	370	360
純資産合計	94,475	93,957
負債純資産合計	156,509	148,388

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	78,321	94,059
売上原価	62,100	80,904
売上総利益	16,220	13,154
販売費及び一般管理費	13,425	13,096
営業利益	2,794	57
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	122	90
持分法による投資利益	104	114
受取賃貸料	87	31
雑収入	74	42
営業外収益合計	388	278
営業外費用		
支払利息	88	42
支払手数料	35	23
減価償却費	59	19
雑支出	49	20
営業外費用合計	232	105
経常利益	2,950	230
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	91	754
関係会社株式売却益	—	601
受取損害賠償金	221	—
特別利益合計	313	1,358
特別損失		
固定資産除却損	58	113
減損損失	9	403
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	11	0
災害による損失	129	—
損害賠償金	—	34
特別損失合計	209	551
税金等調整前四半期純利益	3,053	1,037
法人税、住民税及び事業税	682	510
法人税等調整額	245	△235
法人税等合計	927	275
四半期純利益	2,125	762
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122	768



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,125	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	△549
繰延ヘッジ損益	△115	△24
為替換算調整勘定	8	△7
退職給付に係る調整額	33	13
持分法適用会社に対する持分相当額	5	30
その他の包括利益合計	681	△537
四半期包括利益	2,807	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,799	234
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△9

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社の製品売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、変更に伴い、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。さらに、当社及び国内連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の費用について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は528百万円減少し、売上原価は15百万円増加し、販売費及び一般管理費は558百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,861	9,456	75,318	3,003	78,321	—	78,321
セグメント間の内部売上 高又は振替高	677	154	832	20	853	△853	—
計	66,539	9,611	76,150	3,023	79,174	△853	78,321
セグメント利益又は 損失(△)	2,747	△291	2,455	339	2,794	—	2,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 ケミカル事業については、外部顧客への売上高2,462百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高20百万円、並びにセグメント利益に238百万円をそれぞれ計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	13,024	—	13,024	—	13,024	—	13,024
業務用油脂	41,109	—	41,109	—	41,109	—	41,109
ミール類	28,240	—	28,240	—	28,240	—	28,240
油脂加工品	—	6,113	6,113	—	6,113	—	6,113
テクスチャー デザイン	—	3,685	3,685	—	3,685	—	3,685
ファイン	—	355	355	—	355	—	355
その他	—	—	—	1,529	1,529	—	1,529
顧客との契約から生じる 収益	82,375	10,154	92,529	1,529	94,059	—	94,059
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	82,375	10,154	92,529	1,529	94,059	—	94,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	957	249	1,207	7	1,215	△1,215	—
計	83,332	10,404	93,736	1,537	95,274	△1,215	94,059
セグメント利益又は 損失(△)	120	△263	△142	200	57	—	57

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
- 2 第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社J-ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、第1四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「スペシャリティフード事業」セグメントにおいて、油脂加工品事業の採算悪化に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては403百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第六期中期経営計画において掲げる成長の加速並びに競争力強化に向けた事業構造の構築を目的として、2021年4月1日付で組織変更を実施しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「油脂事業」、「油脂加工品事業」、「食品・ファイン事業」としていた従来の報告セグメントを「油脂事業」及び「スペシャリティフード事業」に変更しており、「食品・ファイン事業」の区分に含まれていたケミカル事業については第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

「食品・ファイン事業」の区分に含まれていた「ケミカル事業」については、第1四半期連結会計期間において、「ケミカル事業」を構成していた株式会社J-ケミカルの株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、「ケミカル事業」を報告セグメントから除外し、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間は「油脂事業」の売上高が544百万円減少、セグメント利益が16百万円増加、「スペシャリティフード事業」の売上高が9百万円増加、セグメント利益が1百万円減少、「その他」の売上高が6百万円増加、セグメント利益が0百万円減少しております。